

## 協働のまちづくり推進委員会会議録

|            |  |
|------------|--|
| 会議名称       | 令和5年度第1回山口市協働のまちづくり推進委員会   |
| 開催日時       | 令和6年1月22日（月）午後2時00分～4時00分  |
| 開催場所       | 山口市役所 第10・11会議室  |
| 公開・部分公開の区分 | 公開   |
| 出席者        | 横田尚俊委員、伊藤一統委員、畑中千尋委員、中岡佑輔委員、丸本華代委員、水津寛委員、佐分利隆委員、長掛実委員、岡野公紀委員、小田秀昭委員、宮成真澄委員、高下憲治委員、柿沼瑞穂委員、西山香代子委員、中野智昭委員、川口雄一郎委員、中村敬紀委員、木橋悦二委員、田中敬委員（計19人）  |
| 欠席者        | 野上宙樹委員（1人）   |
| 事務局        | 地域生活部長、地域生活部次長、協働推進課長、協働推進課地域づくり担当主幹、協働推進課同担当副主幹2名、協働推進課同担当主任主事、協働推進課同担当主事（計8人）  |
| 議題等        | 1 第二次山口市協働推進プラン後期推進計画について<br>ア) 第二次山口市協働推進プラン後期推進計画の概要<br>イ) 令和5年度事業進捗状況<br>2 その他  |
| 内容         | 次第に沿って以下のとおり進められた。<br><br><事務局><br>・ 配付資料の確認<br><br>【地域生活部長あいさつ】<br><br>【委員及び職員紹介】<br><br><事務局><br>・ 山口市協働のまちづくり推進委員会規則（以下、規則という。）第3条第3項の規定に基づき、委員の過半数が出席していることから、会議が成立している旨を報告<br><br>【会長及び副会長選出】<br><br><事務局><br>・ 規則第2条第1項の規定に基づき、会長及び副会長を置き、委員の互選によってこれを定める旨を説明。<br>・ 事務局から、会長を横田尚俊委員、副会長を伊藤一統委員及び中野智昭委員と定めることを提案 → 承認 |

【会長から就任挨拶】

<事務局>

- ・規則第3条第2項の規定により、議事進行を会長に依頼

<会長>

- ・会議内容については、要点筆記で議事録を作成し、委員の名前は非公表として、ホームページ上に公開させていただくことを提案 → 了承
- ・本日の会議録署名は伊藤副会長・中野委員にお願いしたい旨提案 → 了承

【議題1】

議題1 第二次山口市協働推進プラン後期推進計画について、ア) 第二次山口市協働推進プラン後期推進計画の概要と、イ) 令和5年度事業進捗状況につきましては、関連性があることから、あわせて事務局より説明を求める。

<事務局>

資料に基づき説明

<会長>

只今説明がありました議題について、委員の皆様から御意見・御質問をいただきたい。

以下、各委員及び事務局の発言要旨

<A委員>

第二次山口市協働推進プラン後期推進計画に沿って、初年度の進捗状況、あるいは、事業報告をいただき、大変丁寧に把握されており、私は大変心強いと思っている。私は地域づくりをやっているが、地元で次の計画をつくるためにこれを参考にさせていただきたい。

そして、今の説明の8ページ、幅広い世代の参画の促進ですが、大事なことだと思うし、私共地域づくりで計画を立てた時に、中学生以上の地区民のアンケート調査を行った。約90%の返却があったが、その時に困ったことがあり、小学生、中学生から直接希望者を募るというのもやりにくいし、中学校の学級委員とかに依頼するという、そんなことを私はどうしたらいいかわからなかった。声を聴くというのは大事だが、どうやっていいのかわかりません。そこで、何を言いたいかというと、協働推進課として教育委員会、もっと歩調を合わせてほしいというのがお願いである。すなわち、学校、PTAと関わることは教育委員会としっかり歩調をとってほしいというお願いである。

例えば、協働推進課では小中学生のボランティア参加とか、社会貢献という表現を使う。学校教育課は地域貢献と言う。内容は同じだと思うが、私共に来る時には、こちら

から来るときは地域貢献、こちらから来るのは社会貢献、こちらから来るときはボランティア、内容は同じですが、こういう表現をしていただくと少し担当としては困る。

もうひとつ、学校運営協議会は私共に、学校支援とか協力ということと言われる。しかし、それに伴って、学校を核とした地域づくりという表現をして私共に説明される。学校を核とした地域づくり、どういうことかわかりにくい。協働推進課はこういう言葉を使っていない。したがって、教育委員会とこの辺を詰めてほしい。蛇足だが、先ほど、ボランティア意識を高めるために絵画コンクールへの参加、大変素晴らしいことだと思う。ぜひ、こういう方法は続けてほしいが、これに学校がどこまで関わったか。

言いたいこととしては、もっと学校教育課としっかり連携してほしいという強いお願いである。

<会長>

事務局から何かありますか。

<事務局>

庁内の連携というのは、常日頃から気にかけているが、改めて御指摘いただいたので、教育委員会との連携ということを重視して、事業を進めていきたいと思っている。また、絵画コンクールは今年初めての取組で、市自治会連合会と共催ということで実施した。このような取組を毎年計画するというよりは、次の世代を担う子どもに対して、絵画コンクールを含めて別の形でもこのような趣旨の取組を進めていきたいと思っている。また、絵画コンクールについては、学校の先生方にも広報や審査の方にも御協力いただいた。今後も学校との連携というものを重視しながら進めてまいりたいと考えている。

<B委員>

今と同じ8ページで、幅広い世代の参画の促進で、私も地元のまちづくり協議会の健康福祉部会の部会員として動いているが、前から子ども未来プロジェクトということで、ワークショップ、小中高校生が一緒になって、学校の先生も一緒に応援して、子どもと熟議をしている。たくさんの意見があって発表も素晴らしい。その中で特に高校生が、自分たちが将来、自分の住む大内にどういう事業所があるかわからないということから、2年前から産業フェアができた。そして、その運営を当時は中学生、高校生が司会進行しながら、スタンプラリー等をしながら積極的につないでくれている。こういったように地道に子どもの意見を聞く場を作りながら、子どもたちがこれなら自分たちも地域の大人と一緒にできるという自覚を持ちながら、新しい提案をしてきて、それが地域のまちづくり協議会の中の事業計画に活かされる。そういう流れがあり、また、人口減少社会の中で、このように地域の子どもの小さいうちから意見を聞くまちづくりというのがすごく大事なことなので、こういったことをこれからも行っていくと思うし、私たちも初めて健康福祉部会で今年、産業フェアに参画したが、参加したもの同士の、各団体同士の交流の場にもなるし、よりまちづくりの取組が盛んになったと感じている。

#### <C委員>

A委員、B委員から意見があったが、若者たちとの交流というのは地域で非常に重要だと思っており、私は青少年層と高齢者層、この2つの段階を含めて地域密着型人口と言っている。それはどういうことかと言っていると、高齢者と子どもたちというのは、地域が嫌だから、ここ山口市からどこかに行くことはできない。地域にも一番定着していて、そして、地域の生活の在り方をもろに受けているのがこの高齢者、あるいは、小中高の子どもたち。ですから、この密着人口と私は言っているが、地域密着人口に、私たちはもっと地域づくりの中で目を当てていかなければならないと思う。私もこの前の吉敷の中学生との話し合いの場にも一緒に出てきたが、A委員の考えておられることがよくわかる。私も教育関係だが、学校教育、コミュニティスクールというのが非常に盛んに行われていて、コミスクが全国で100%達しているのは山口県だけだとよく言われているが、他の県はどうかというとなんなことない。なかなか100%になったからと言って、十分に効果が上がるとかそういうことを保証しているわけではないし、ひょっとすると、スクールコミュニティを押し付けてしまうことになりかねない。地域の中の学校とこういうふうによく言うが、学校を中心として、地域にいろいろなことを教えてあげないとだめだという人がおられた。そういったことがあるので、子どもたちと高齢者に目を向けていただきたい。

そして、全体的に見て、非常に素晴らしい取組がされているが、数点お願いがある。6ページの施策の体系で、基本施策Ⅳのところ、地域での豊かな暮らしの確保に向けた取組の推進とある。実は、この4番目に書いてあることが1番大事なことで、これは上位目的である。そのために地域づくりをやっている。これは全面的1番上にあるべき。私が提案しておきたいのは、各地域のウェルビーイングを目的として考えてほしいこと。住民がどんな幸せを感じているか、生活にどれくらい満足しているか、そうしたことをしっかり地域づくり協議会の中でも、点検をしていく必要があるのではないかなと思う。それについては、リバブルウェルビーイングシティ指標というのが政府も出しているので、そうしたものを参考にされながら、幸福度の調査をぜひ各地域の中でやってほしいというのが1点ある。

それから、2点目としては、この地域の特性を活かしてもう少しきめ細やかな配慮をしていただきたい。徳地とか阿東とか特性を持っているわけで、そうしたことでもっと地域に則した、地域性というのをしっかり把握したうえで、展開をしていく必要があるだろうと思っている。

それから3点目、少子化の云々というのがよく出てきまして、私は県の方での会議の時によく言うが、少子化の中で、適正人口を考えて施策を行っていく必要があると考える。私が言いたいことは、少子化は決して悪ではない。そのためにやらないといけなことがあるし、人づくり、人材・担い手の確保、これについては社会が複雑になればなるほど担い手が要求される。そのたびに施策を作らなければならない。新しい施策にまた人がいる。そうするとその繰り返しをやっていくと、結局忙しくて担い手の取り合い

になる。あるいは、どこかがだめになるということになるので、傾斜的な施策を共に考えていかないといけない時代に来ていると思う。これだけは必ずやらないといけないということを、順番を決めてやっていく時代に来ていると思う。

それから4点目、デジタル・デバインドが非常に進んでいる。そのことを念頭において地域づくりしていかないと、地域のシビックテックもできないし、地域においてデジタルをどのように使うかというのがなかなか難しいと思うので、このところをよろしくお願いしたい。他にいろいろなことを考えていただきたいと思うけれども、緻密でいろいろなことに配慮された施策が行われており、大変うれしいと思う。

#### <D委員>

山口市内でも子ども食堂、あるいは子供の居場所というのが20か所近くになっていて、市民活動のNPOであるとか、吉敷だったら地域づくり協議会が主体となって、様々な担い手の方がそういった場所を作ろうということで活動を進めている。新たなところだと、宮野中学校とか、小郡中学校では朝食をNPOが学校と協力して準備し、それを登校前というか授業前に食べるというような、先進的なところもやってはいるが、それが地域によって、特に学校の場合は、校長先生の采配次第で、そういった活動ができるのかできないのか、そういうことになっている。下関の方ではコミュニティスクールの方が率先して、そういった活動を推進していて、県内でもすでに先進事例のあるようなところ、子どもの育成に係る食育的なものも含めて、できる部分については協働推進課というか地域づくりの根幹にもなるかなと思いますので、もう少し協働推進課としても子ども食堂、言い方を変えれば地域食堂という名前の方が今は進展しているので、そういったことを注力する、あるいは、各地域にある交流センターなどの開放とか、そういったものにも、もっと積極的に施策に入れてもいいかなということを感じた。

2点目が、公共無線LANを公共施設に整備するというところで増強されている。増強するということができたとところで、今度はそれぞれの地域交流センター、公共施設でどの程度無線LANが整備されているとか、精度といったところを点検していただきたいと思っている。交流センターによっては、整備をしたものの、今は故障しているとか、使えない状態であるということもあるとお聞きしているので、そういったところの整備、あるいは地域の人に来て、こういった無線LANってすぐ使えますということがわかるようなPRというのも、最低限のインフラとして整備されていくというのが、次へのIT化、デジタル化に向けた取組だと感じた。

最後ですけれども、人口減少というのも山口市の中では課題のひとつかと思うが、山口市の中でも多くの人材、短期かもしれないが外国人ということで在留し、数年地域住民として生活をしている。そういった生活者の外国人に対して、もう少し力を入れて、地域づくりの新たな担い手ということで、外国人と地域を結びつけるような人材、コーディネートするような意図をもう少し、地区ごとの特性もあると思うけれども、考えていくのもひとつの新たな地域づくり、新たな担い手づくりの創出になるのかなと思っています。なぜ、そう思ったかと言うと、自治会の加入率とともに、加入していない人にア

ンケートを取るというのを来年度予定されていると聞いていて、やはり、自治会とか既存の組織に加入していない、こぼれてしまっている人もやはり、一市民であると思う。その同じ視点になって、外国人だけれども、同じ市民である、同じ地域に住んでいる人たちは何を考えているのか、どんな困りごとがあるとか、そういったことを国際交流課がやるという思いだけではなくて、地域づくりの協働推進課も考えていくというのもひとつの視点かなというふうに感じている。

<会長>

公共無線LANの実用がどうなっているのかという話もあったし、外国人との交流、資料の中でもあったかと思うが、実際どういうふうに行われているかということも含めて、事務局の方から、補足というか、御説明があればお願いしたい。

<事務局>

まず、1点目のWi-Fiについては、壊れていることの報告を交流センターのから受けていなかったもので、そのあたりはまたよく確認したいと思うし、周知もしていきたいと思う。

それから外国人について、外国人の居住者に限らず、いろいろな方がともに主体となってまちづくりを進めている中で、外国人というカテゴリーということになれば、言葉の問題とかもあるからということで、自ずと国際交流というところに行きがちだが、協働推進課でも意識をしながら理解促進を進めていきたい。

<D委員>

相乗効果を狙うには国際交流課が主としてやる必要があると思うが、お互いに連携をとることで、やっていることが活かされるのかなという視点で言わせていただいた。

<E委員>

補足だが、今山口市は人口比で外国籍市民が0.1%を超えている。平成29年の4月1日から入管法改正となったので、今までは外国居住者という言い方だが、今は外国籍市民としての位置づけで、最低限の私たちと同じような市民サービスが受けられる立場になったということで、皆さん御理解いただきたい。入管法改正になっているので、そういう意味でも、同じ一地域の住民として私たちは一緒に生活しましょう。一緒に地域を盛り上げましょうという意味での捉え方ということをお願いしたい。それから今、言葉ということが出たが、いろいろと各行政の方でも支援策を講じられているけれども、今、技能実習生とかも含めて多言語化が非常に進んでいる。これについては、多言語というよりもやさしい日本語を私たちなりに理解して伝えていくということが大切になってくるので、言葉というよりも、私たち自身が防犯防災の観点からもずっと言われているが、地域でのやさしい日本語を伝えていくということがとても大切であるので、こういうところこそ、全庁的に進めていただきたい。これは先ほどD委員が言われたように、

国際交流課が旗を振るのではなくて、全庁的にみんなでやさしい日本語を使いましょうというところが1番の視点だと思う。これがあれば学校教育の方にも、なかなか母語として日本語でない方に対しては、やさしい日本語の方が通じやすい場合が多い。特に、学校に行っている子どもたちの方が日本語をすぐ覚えるので、そういう面でも、お父さんお母さんに伝えていく、小さいながら通訳者として頑張ってくれる子どもたちも、私もたくさん見ているので、私たちこそやさしい日本語で語り合う、そういう勉強会を地域でしていただくということも非常に良いアイデアなのかなと思ってお聞きした。法改正があったので、一市民としての捉え方をぜひお願いしたい。

#### <F委員>

3ページに、自治会、町内会の支援の強化というところで、自治会活動に専念できるよう、原則として市からの配布物の世帯配布、これを取りやめることをしたというふうに書いてある。そういうことの中で、阿東の自治会の実態をお話し、人口、少子高齢化社会という実態を皆さんの方に訴えたいという思いで、発言をさせていただく。市の方の関係でいえば、市報の各戸配布というのをやられている。ところが、阿東の辺りもいろいろな団体がある。要するに、それぞれの事業所、農協が主だが、あるいは、社会福祉協議会、これは全部自治会を通じて配布するという形をとられている。市の方の配布物は少なくなったが、それを市の方から各団体に委託をされたという形になって、そこからの配布物になっていく、私は実感としてそのことについて全く減ったという感覚は受けていない。

それともうひとつは少子高齢化の社会の関係ということで、お話ししたいと思う。そのひとつは阿東の自治会の組織形態のお話をしておきたいと思う。阿東は従来から集落自治という形で今の自治会が発展してきた。阿東地区内で123の自治会があり、その中で少子高齢化ということが言われているが、世帯数でいうと20世帯未満の自治会が大抵、それ以上の世帯数があるのは、わずか30%で、1番多いのが64世帯という状態。要するに2桁の世帯の自治会というのが、単位自治会としてある。私の現役というよりは、小学校、中学校の時には、阿東に中学校が2校あり、いずれも300人から400人、多いとして500人で十分な中学校があった。しかし、今は、全校生徒が中学校で30名程度、小学校で40名程度、要するに1学年10名程度で、子どもが全くいない。123自治会があると言ったが、その中で子どものいる自治会というのはわずか10自治会ぐらいしかない。少子高齢化の自治会ということで、その真っ只中にいるように思う。計画書の中の5ページ、人口推計があったが65歳以上の割合というのが令和2年と7年が1番近いところだが、令和2年のところで、阿東が一番下の欄にあり、58.2%、65歳以上の人口割合がそういうことになっている。それから令和7年度の推計で63.5%と書いている。この63.5%というのはどういう数字かということ、3人集まった時に2人は65歳ということ。その中に子どもがいるということがまず考えられない。その次の世代、65歳よりわずか1、2歳手前の人が3人のうち1人というのが実態で、これこそ少子高齢化の最たるところではないかと思う。それが令和12年では

66%、これは完全に3人のうち2人は、早い話が65歳の人ということになる数字がここで示されている。そういう中で、先ほど申し上げたような、配布物というのは、唯一その宣伝方法、あるいは、その行政の中のものを、動きを知るひとつの手段である。それがそのようなことで無くなっていくという視点が、非常に懸念を感じる。その中でデジタル化とか、いろいろなことが言われるが、結果的にそのデジタル化するにはスマホを持って、それを上手に使いこなすということであり、それは逆に不可能に近い。私なんか一生懸命勉強はするが、孫に連絡するとかあるいは、行政の今のサイトも見ているが、それを見るというのも非常に苦痛である。電子化とスマートフォンで見るとなると字が小さい。先ほど申し上げたように、耳が遠くなる、目も遠くなる、そういう中でそういうのが非常に懸念される。集落自治会ですでに1世帯しかいないという状態の自治会が2つある。完全に集落が崩壊して、そこに通って住んでおられる方が居なくなったというのが、現状の状態です。皆さんが言われているものを聞きながら、大変うらやましくなるというような逆に思いをしている。地域住民としては、そのような状況を理解いただきたい。

#### <G委員>

3ページの1番大事などころに書いてある重点プロジェクトについて、多様化する地域課題に対応するため、地域づくり交付金制度を継続するなど、地域づくり活動の取組に対する支援を行い、継続して交付金を出してもらい、ありがたいことだが、お願いとして、金額を増やしてくださいというのは大変なので、活用の仕方、運用の仕方といったお願いということでお話しする。いろいろと地域課題を解決するには、やはり予算が必要。これは単年度で使い切るといようなやり方は何か勿体ないという気がする。それぞれの団体や地区では繰越金というのがあり、それを翌年に回せるが、交付金は繰越できない。ですから、今頃になって、残ったお金、未使用額をどうしようかと悩む。それで無駄なものを買ってしまったら、それは本末転倒。それともうひとつは大きい事業をするときとか、大きなものを買うときとか、何かそういう設備投資でもいいけれども、そういったときには逆にお金がない。ということは、大きなものを買うとか大事業するとかになったら、そのために積み立てをするとか、そういうものを認めてもらって、柔軟に対応できるようにしてもらったらいいかないという気がする。せっかくもらっているお金なので、大事に使いたいし、有効に使いたいという気がする。小さな積み立てでも結構、毎年30万ずつでもためていけば100万ぐらいになってくる。100万あれば大手事業もできる。そういう発想ができればいいかなというお願い。

それともうひとつ、クラウドファンディングとか、いろいろな各種助成金の説明があったが、そういった財源調達についてのお話を聞かせてもらいたい。民間事業者とも連携を取らなければいけないし、いろいろな工夫をしなければいけないと思う。例えば、ふるさと納税が何とかという話を聞いたことがあるが、そういったことと合わせて、財源調達についての話も全員に聞かせてもらえたら助かるのではと思う。



<事務局>

地域づくり交付金制度の継続による地域活動の支援について、制度としてひとつ御紹介すると、交付金の方にも積み立てという基金に似たような形は、一応準備はしている。ただ、少々周知が足りていないというところもあり、改めて周知させていただく。それから、財源調達については、今後研究をさせていただき、お話しさせていただきたい。

< E 委員 >

山口市の「さぼらんて」があり、そこには多様な助成金情報がある。これは各自治会、まちづくり協議会等すべてを対象としているもので、細かな助成金事業があるので、ここを1回訪ねてみていただきたいと思う。例えば、日ごろまちづくりの中で神輿が傷んだので、神輿を改修したいから、神輿にかかるいろいろな装具を更新したいということであれば、これに対する助成金というのはたくさんある。なので、こういうのを年度計画でしっかり狙っていただいて、ぜひ受けていただきたい。日本全国こういうところに支援したい方というのは、実は財団とか、いろいろな会社があるので、さぼらんてに1回お伺いしてみたい。

< H 委員 >

さぼらんての方では、先ほどもあったように、助成金情報ですとか、また現在企画しているチラシ講座とか、事業報告にもあったとおりGoogleフォームの作成講座など、団体だけではなく地域の皆様、地域活動されている皆様の方にも広く御活用いただけるような講座だったり、情報発信の方も力を入れていきたいと思っている。またボランティアの募集など、御相談に来ていただければ、積極的に対応させていただきたい。

< I 委員 >

自己紹介させていただければと思うが、住んでいるところは大殿地区。10年ほど前に新築のマンションを購入し、そこで一人暮らしをしている。仕事の方は2年前から始めたが、個人で旅行業をしていて、山口からどこかに行く旅行ではなくて、山口に来られた方に対して、地元の人しか知らないような場所を案内したりとか、地域の方との交流・体験といったのを提供するような旅行を作って、販売する仕事を2年前に始めた。3年前までは市役所の職員として20年間働いており、退職して独立したというような形。今住んでいるのは大殿だが、実際、活動の中心は、ここ1年半くらいは徳地地域になっている。自分が今、1番思っているのは観光、旅行、交流人口、関係人口を呼び込むことによって、特にその人口減少が激しい阿東とか同じだと思うが、徳地地域を消滅させないということを1番考えている。自分がやっついこうと思っているのはあくまでその生業として、自分の生計を立てながら、そういう観光という手段を使って、目的はあくまで地域づくりということで考えている。こうした中で地域づくり協議会とか、交流センターの取組と、かなり被ってくる部分もあるなど感じているのだが、なかなか地域づくりとか、交流センターの公平性という部分と、自分がやろうとしている稼ぐとい

う部分とを、どういう形で折り合いをつけるというか、上手くつなげられるのかなというところは課題に感じているところで、今からの地域づくりを考えるとときに稼ぎながら、どう地域を作っていくかという視点も結構大事になってくるのかなと思っている。そういう関係の皆さんにも、そういう視点を持っていただけると嬉しいなというのがひとつで、もうひとつが同じ話題が出ているが、デジタルデバインドとかに関わる各戸配布、全戸配布の問題で、私も徳地に行くまで全く思っていなかったが、今、一緒にやっている山口観光コンベンション協会の徳地支部も、全戸配布をしたがる。というのが、やはり、実際に人集めをしたいというよりは、そんなの聞いていなかったといわれることで、自分たちの活動を認めてもらえないというか、そういうところに対する危惧があって、全戸配布をしたいという、もちろん、この作業がすごく大変ということは承知しながら、やはり、他の手段で、あと先ほどF委員がおっしゃられたことと同じだと思うが、伝えるために、なかなか他に手段がないところをおっしゃっていて、難しいなと思う。実際、その支部でいろいろ募集したりするときに、基本メールでお願いしたいが、実際、応募される場合に、特に70歳以上の方はほぼメールで返ってこないという、皆さん電話をされてしまうというのがある、電子メールは使えないよというふうに言われるので、なかなか、電子メールさえ使えない中で、スマホを使ってくださいというのは思っていたほど簡単なことではないなというのを実感としてある。

#### < J 委員 >

実は先ほどC委員の方からも御指摘があったが、実際には、地域づくり協議会が地元の人のために何をやっているのかといたら、基本施策Ⅳの、「地域での豊かな暮らしの確保に向けた取組の推進」というのが基本になっている。例えば、各地域づくり協議会の地域づくり計画はだいたい5ヶ年計画。それからほぼ同時並行で走っているのが市社協から地区社協に降りてくる小地域福祉活動計画がある。それから実は、私共のところみたいに総人口が約1,200人のところだと、実際には社協と地区社協と地域づくりが別途にもものを行うというのは無理である。ですから、看板は別けど実際には同じ人が二人三脚でやっているという状態になる。そこで、この後期推進計画が今回できたが、私はこの前の前期計画の時もお願いしたのだが、6ページの基本施策Ⅳの(2)に「小さな拠点」づくりの推進というの載っているが、これにあたるオーバーラップする部分がある計画を農林水産部の農山村づくり推進課が取り込んでしまっている。そこが、高齢化と過疎化が進んでおります9地域、阿東、徳地、仁保、小鯖、それから南部の川東の、陶、鑄銭司、名田島、二島、秋穂、この9地区を対象にして、農山村にぎわいづくり計画というのを作る。実はこれというのは元の定住促進課が主管してやっており、定住促進の話が中心になるのだが、農林水産部の所管なので、やはり産業振興という話では絡んでくる。産業振興するためにはある程度の人口が、いわゆる、労働人口がないといけない。ですから、まずは定住促進と同時並行でという話になり、この計画を来年度ににぎわいづくり計画として作ろうということで、実は、この小さな拠点づくりというのは、交流センターを中心とした各地域のにぎわいというか、交流拠点を作ろうと

いう趣旨だと思うのだが、同じような発想で、この農林水産部のにぎわいづくり計画を、交流センターから半径500m以内の範囲内になるべく人口を集めようというのが、腹の底にある。名田島の場合は交流センターの周りは全部、農業振興地域がかかっているから家が建てられないというよりも、個人の家は建てられる。新家を作りますとか、あるいは農舎を作りますとかできるけれども、いわゆる、不動産業者を呼んで開発しようというのはできない。農業委員会の許可が出ないので、金儲けの話ならだめ。なので、農林水産部の計画とこの地域生活部の計画というのはオーバーラップしていて、上手くすり合っているようですり合っていない。前回の計画ができたときも申し上げたが、そうしたら、政策管理室の協議によって各部が協力して足並みをそろえてやりますと言われたのだが、現実問題は、現にこういうものが出てきている。将来の市役所の中の連携というのをよくやってもらわないと、わずか1,200人しかいないところに3つのところから、いろいろやれと言われても同じ人が駆けずり回らないといけなくなる。また重ねてのお願いだが、この政策管理室の協議を活きたものにしていただきたい。それから、地域の声聴きにきてほしい。集めて聴いてやるのではなくて、聴きにきていただきたい。私は9年目ですけども、課長さんが挨拶ではなく、本当に話を聴きにきてくださったのは、今の次長さんが課長さんだった時だけ。本当に親身に話を聴きにきてくださったのは次長さんしか、私の記憶にはありません。ですから、庁内の協働体制をうまくして、重複したものを過疎化で大変な地域に降り注いでくるようなことはぜひ避けていただきたい。

#### <事務局>

政策管理室というか庁内の連携をしっかりとという御意見であったかと思う。D委員の方からも外国人の方ということで、横連携、こちらのことと共通することかと思う。お手元にお配りしている協働推進プランにつきましては、協働推進課が取りまとめて作っているが、後半の具体的な取組のところの担当部署は、各部署に渡っており、名田島地域の方でも今からつくる農山村づくり計画についても、協働推進課と内容についてはよく共有しながら進めていきたい。今日いただきました案件については、今後、庁内連携をしっかりと行い、地域の実情に応じた施策が取り組めるように再度、肝に据えて取り組んでまいりたい。

#### <K委員>

私は5年前に兵庫県の方から山口市に来て、今は秋穂・二島に住んでおり、移住者になる。こちらに来て子どもが生まれ、家族が増えて4人で暮らしているが、来るきっかけのひとつに地域おこし協力隊、小さな拠点づくりの推進というところでこちらに来た。協力隊は3年間任期の中で、地域の課題を解決するというか、ブラッシュアップして、また新しい何かきっかけをつくるみたいな目的で総務省がやっている。私も一緒に来た時にお堅い仕事を少し想像しながらも、3年しかないし、私は今、個人で事業をしているが、その3年後を見据えた活動も並行してやらないと住み続けることができないとい

うような宙ぶらりんな、気持ちはすごく、常に不安定だが、その中で協力隊という少ない給料いただきながら活動していた。そこで最初に、佐山地域に移り住んだのだが、佐山は比較的に移住者が多いエリアで、私も駅前に住んでいたのも、とても便利で住みやすく、とても気に入ったエリアで、そこで自分のジレンマというか、感じたことは、コロナというのが2年目に起こり、交流もなにもないのでという状況にはなったのだが、地域の方とお話をする機会というのが、ひとつ単純に少ないと感じたというのがひとつ。私はよそ者であるし、昨日までよそ者だった意見というのは、なかなか伝えたくても伝わらない。思うところはあるけれども、そういう場所さえもあまりないというのがひとつ感じたところで、もうひとつは、これは厚かましい言い方になってしまうかもしれないが、課題を解決したいという思いがあった。せっかく住まわせていただくからには地域の人も気になるし、自分のことも気になるけれども、地域がよりよく、しかも、人口減少とかというところに、どう解決していくかということを考えるためには課題を解決しつつも、課題と解決ということがあるとしたら、課題は結構必須項目というか、そこまで迫っていることだとして、解決というと少しこれを補う行動・活動のようにだけ感じるのだが、もっと前向きに、よそ者だからこそ新しい目線、視点で考えることもできるのではないかというふうに考えた。先ほど、I委員が言われたが、例えばそれは私が生きていくためには、それをビジネスにどう活かしていくかということを考えなければいけなくて、課題も解決しながら自分も食べていけるだけのようなものを、自分で確保していくみたいな、そういう、これからは気持ちも必要、もちろん、私みたいな外部人材だけではなくて、すでにお住まいの方もそれはどこかに持っておかなければいけないのかなと少し感じている。もうひとつ感じたのは、佐山の時に、コロナにちょうど入る前の2月くらいから、行動制限があったが、1月に地域づくりアドバイザーという方をお呼びして、佐山の未来を語る会というのを、子育て世代を中心の集まりを発足しており、それが残念なことにコロナが来て、第2回目の会議が行われることがなく、中途半端に終わってしまって、その後どうなったのかが分からないが、すごく良い取組だと思った。これは計画自体が10年後も見据えているという前提でお話を進められているということなので、やはり、その10年後の中心メンバーである人たちで解決というところを考える機会、これを作っていたきたいというふうに常々、これは誰向けに言えるの分からないが思っている。計画の中にもあったキッカケ見つけ隊は、素晴らしい取組だなと思う。佐山に住んでいたから佐山の中だけで話すと思えば、少し勿体ないが、少なくとも、例えば南部エリアとかで考えるきっかけもあつたらいいと思っていたので、ここに行く人材こそが次世代とどういうか、将来、この地域を活性化とか、課題も達成をしていくメンバーの方が、よりもっといい内容のある話ができるのではないかと少し感じているところで、ただ、その後、情報共有というところで書いてあるが、この方向性というか、将来性みたいなのはどのくらいのボリュームでお考えなのかということを知りたいと感じた。

<事務局>

キッカケ見つけ隊21が、2月3日の土曜日に開催する予定で、地域づくり協議会の会長や役員、もしくは地域づくりに興味のある方に集まっていたが、事例発表を聞いたのち、情報交換会、グループワーク行なう会で、今回は50名くらいの参加者があり、その準備を進めているところである。委員が言われるように、ここでその10年後を担う方たちの積極的な意見というものを、私たちもそこで聴きたいし、聴かなければいけないというふうに思っている。また、そういった方が出やすい雰囲気というのを、市としても積極的につくっていかねばいけないと感じている。

<会長>

ありがとうございました。それでは大変申し訳ないが、時間が過ぎていきますので、今日の議題は終わりということで、次に事務局からその他ということであればお願いしたい。

<事務局>

今日、お手元にお配りしました資料3について、平成30年6月28日付協第65号で諮問をいたしました「人口減少、高齢化社会における新しい地域づくりに向けた中間支援組織のあり方について」というものを諮問していた。これは平成30年3月に策定した、第二次山口市協働推進プランの計画期間が平成30年度から令和9年度で、この初年度の取組として少子高齢化の視点に対応した地域づくりの支援体制を具現化するため、本委員会に提出した諮問である。具体的には2枚目の最後の行に記載しているように、地域づくり協議会を中心とした協働のまちづくりを深化させ、より多くの地域住民や多様な主体の参画を促し、人口減少、高齢化社会を見据えた地域づくりに向けた施策を進めるため、第一に、人口減少、高齢化社会における地域経営型の地域づくりに向けた中間支援機能のあり方、それから第二に、新たな中間支援組織の体制のあり方について、委員会で約1年かけて審議、答申を予定していた。資料3の1枚目に諮問の取り下げとあるが、本諮問は、平成30年6月28日に貴委員会、この委員会に諮問し、平成31年2月に第1回地域経営型地域づくりに向けた中間支援機能検討部会を開催し審議を進めたが、その後、新型コロナウイルス感染拡大の影響により部会が開催できなかったこと、また、コロナ禍を経て地域における課題の状況が大きく変容し、地域づくりにかかる中間支援組織のあり方に関しても、抜本的に見直す必要があると判断したため、諮問を取り下げたいというものであり、本件に関しては、これまで部会でいただいた御意見も踏まえ、今後、我々担当部局で現状や課題を再整理いたして、改めて、この委員会で御意見を伺う機会を設け、方向性を整理していきたいと考え、この度、この書面を会長宛、提出をさせていただいた。本日付けで提出を行い、諮問を取り下げるという形をとるようになるが、この度の後期推進計画でも地域を支える体制の構築にかかる推進項目として、中間支援機能の強化及び体制整備を位置づけ、検討継続することとしている。これまでに委員会でいただいた御意見も踏まえながら、今後、現状や課題等整理し、改めて本委員会で委員の皆様から御意見をいただく機会を設けて、市の方向性を整備し

ていきたい。

<会長>

事務局から説明のとおり、コロナのこともあって、なかなか進まなかったということもあり、御了承いただければと思う。今後どのような形で検討していくかについては、今後、御意見を伺う機会があると思うので、本日はそういう報告ということで御了承いただきたい。よろしいでしょうか。<異議なし>

本日御意見を伺えなかった委員で、何かございましたら、委員会終了後に事務局にいただければと思う。

それでは本日の議題は以上となりますので、事務局にお返しする。

全ての議事を終了し、進行を事務局に返す。

<事務局>

閉会の辞

以上にて、第1回山口市協働のまちづくり推進委員会閉会

会議終了

<会議終了後に届いた委員からの御意見>

<L委員>

・2024年1月、ニューヨーク・タイムズが「2024年に行くべき52ヶ所」の旅先を発表。世界で3番目に西の京山口市が選ばれた。

今後間違いなく国内外の観光客が増える。それに伴って関係人口が増え、経済効果は計り知れないと思う。新しい課題も出てくるが、現在抱えている地域課題を解決できる千載一遇の機会ととらえ、まちづくりの一角に据えるべき特記事項として取り上げて頂きたい。

・地域や市民活動等へのボランティアのマッチングを行うための仕組みづくりを取り上げておられるが、ボランティアに対する考え方、捉え方に違いがある。一般的には「自発的な意志に基づき他人や社会に貢献する行為」を指してボランティア活動と言われており、活動の性格として、「自主性（主体性）」、「社会性（連帯性）」、「無償性（無給性）」等があげられると厚生労働省では言っているが、一方では、ボランティア活動を行い、実費や交通費、さらにはそれ以上の金銭を得る活動を「有償ボランティア」と呼ぶ例もあるとしている。

阪神・淡路大震災、東日本大震災を契機に、災害ボランティアなどへの参加意識が高

まり、活発化しており、ある程度のルール作りがされているが、その他のボランティアについては、活動する側と求める側とでも考え方が違う。共通認識や共通理解を構築する必要があるように思う。

もう一つは、地域の諸団体（歴史のある自治会など）やまちづくりにかかわっている人はボランティア。担い手が無いから、輪番制とか、高額の役員報酬を出してまで確保しているところもある。将来を見据えて定期的の実態調査を実施し、行政では手の回らない住民が求めるサービスが担われなくならないように対策を取っていただきたい。

・幅広い世代への参画の促進の項目で、小学生を対象とした子どもディベート会を開催とあるが、地域を支える人づくりの仕組みの構築で、ファシリテーションやコーティング等研修を実施することと相反する手法とを感じる。

ファシリテーションの主な役割は、会議の場の提供・参加者の意見を引き出す・意見の整理・まとめ。そして、コーティングは、コーティングを受ける人が持っているものを引き出して理想に近づけることだと理解している。一方、ディベートは、2つの対立するチームが特定の話題について議論し、それぞれの立場を主張し、防御することで、自分たちの主張が相手チームよりも強く、より妥当であることを競い合い、勝敗を決めることだと一般的には思われている。

協働のまちづくりは、少数意見も尊重し、否定や説得ではなく、相互理解、納得の上で進めていくことが大切だと思う。ディベートではその手法をよく理解したうえでないと対立を生むことになり、おたがいさまという地域コミュニティは対立の場となる。そのため、ディベートという言葉を使っていたらいたくないと思っている。

・協働のまちづくりに関わる人たち（委員・事務局員・行政担当者）はいろいろな理由で新陳代謝している。ですから、研修などは一過性ではなく、毎年同じ内容で継続的に行う必要があると考える。単位協議会が実施すればいいのかもしれないが、残念ながら教育のスキルを持ち合わせておらず、希望者を集めるにも限界がある。以前開催された草莽塾を思い出す。21地域協議会に呼びかけ、事務局、行政担当者も含めて、まちづくりに必要な人材育成の研修を行っていただきたい。そのことにより同じレベルのスキルを維持し、他地域の活動にも学ぶこともできるし、悩みも共有でき、協働のまちづくりもさらに推進するのではないか。

地域の人材育成について、まちづくりの基本・入門編的な研修を継続的に実施することの検討をお願いしたい。

<M委員>

・各委員が自分の立場の思いのみ発言されるのではなく、議題にあがっている第二次山口市協働推進プラン後期推進計画について御自身の立場から御意見を言われた方がいい。

|               |   |
|---------------|---|
|               | <ul style="list-style-type: none"> <li>・たくさんの事業を報告されたが、その事業が推進項目等に対してどのくらいの進捗状況になるのか数値化（点数をつける等）しないと分かりづらい。</li> <li>・近年の自治会加入率の低下を危惧しているため、令和6年度にマンション等の住民アンケートの実施はいい取組と思う。しっかり自治会のメリットを伝えられるよう努めてほしい。</li> <li>・地域交流センターのまわりにインフラを整え、住みやすい環境をつくる拠点づくりは必要。特に中山間エリアにおいて拠点周辺に人を集める仕組みづくりを行っていくべき。</li> </ul> |
| <p>会議資料</p>   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・事前配布資料</li> <li>1 第1回山口市協働のまちづくり推進委員会次第</li> <li>2 山口市協働のまちづくり推進委員会委員名簿</li> <li>3 第二次山口市協働推進プラン前期推進計画</li> <li>4 【資料1】令和5年度事業進捗状況（概要）</li> <li>5 【資料2】令和5年度事業進捗状況一覧</li> </ul>   |
| <p>問い合わせ先</p> | <p>地域生活部協働推進課 地域づくり支援担当<br/>TEL 083-934-2966</p>  |